

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-19 住宅政策推進事業 □支援部門						
主管課	建築住宅課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者等が暮らし続けることができる住宅施策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
事業の対価							
運営資源状況	決算値(千円)	3,395	3,225	180			
	(国・県)	1,584	612				
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,811	2,613	180			
	人員配置数	0.6人	0.6人	0.6人			
	人件費(千円)	4,692	4,851	5,220			
	協働のパートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	8,087	8,076	5,400			
	市民1人当りの経費(円)	45	46	30			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名→						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
住宅政策推進事業	3,395	住宅政策推進事業	3,454	今後の方向性	B	理由・手法	「あんしん賃貸支援事業」や「住宅リフォーム事業」を継続する。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	①若年ファミリー層の転入・定住促進により、まちの活性化や地域コミュニティの推進を図る。 ②「あんしん賃貸支援事業」では、高齢者のみを対象としてきたが、対象者を子育て世帯や障害者世帯にも拡大する。							
課題解決のための取組	①住宅政策アドバイザーと意見交換を行い、今後の方向性について検討を行った。 ②「あんしん賃貸支援事業」に、子育て世帯や障害者世帯も対象となるように、関係団体と協議した。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題	①若年ファミリー層の転入・定住促進について、効率的で効果的な手法が確立していないので、具体的な施策を実施するまでは至らなかった。 ②「あんしん賃貸支援事業」の対象者が、平成26年度から子育て世帯や障害者世帯にも拡大することで、関係団体と協議が調った。							
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	「神奈川県住生活基本計画」の中で、少子高齢化や空き家の発生によって活力が低下している住宅地において、子育て支援・住替え支援などで若者世帯を増やし、併せて、空き家を活用した多世代の交流拠点整備などで居住コミュニティの創出・再生を図ることにより、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できるまちを目指すという「多世代近居のまちづくりの推進」を掲げている。その取組みや他市の先進的な事例の情報収集に努め、地域特性を活かした住宅政策の推進を目指す。また、高齢者に加え、子育て世帯や障害者世帯を対象にした「住まい探し相談会」を開催し、住まい探しの援助などを行う。						A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	➡ B
※□事業完了								

評価者名

建築住宅課担当課長

小林 肇

(2面) 小事業・個別事業の評価

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

(単位:千円)

小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
住宅政策推進事業	・神奈川県からの委託により住生活総合調査を行った。 ・市内の空き家住宅利活用による若年ファミリー層転入促進等の施策の推進及び住宅マスタープランに掲げる住宅施策の検討を行った。 ・高齢者の民間賃貸住宅への入居の支援を行った。 ・住宅の小規模改修工事への助成を行った。				○	○	○	○	
	主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△			
		1334	住生活総合調査業務報酬 4人	200	140	○	○	○	○
		1334	住宅政策アドバイザー報償費	135	45	○	○	○	○
		1334	あんしん賃貸支援事業による入居支援業務委託料	310	310	○	○	○	○
1334	住宅リフォーム補助金	3,000	2,900	○	○	○	○		
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□ 事業完了									
小事業名	事業概要				【小事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
主な個別事業	ザイムコード	個別事業名	25年度当初予算	25年度決算値	【個別事業の評価】 評価⇒適切=○、要改善=△				
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	
※□ 事業完了									